

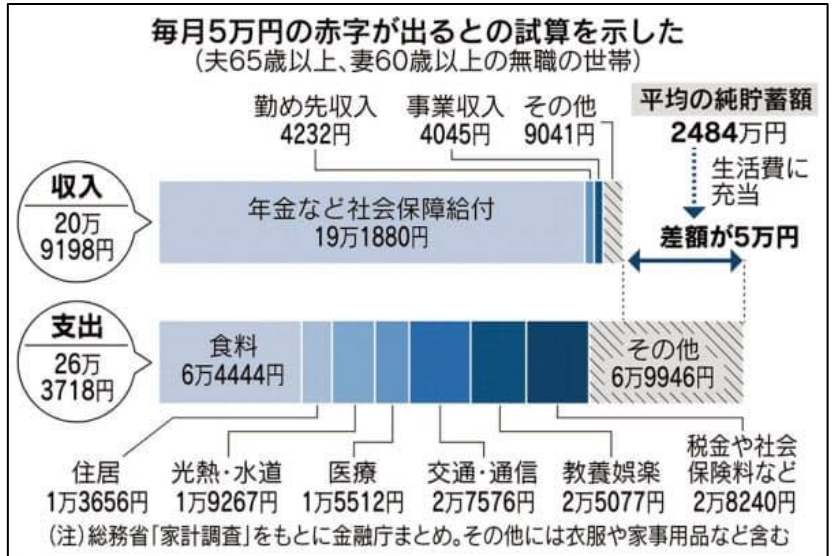
年金 100年安心はなんだったのか？！

老後の資金は年金だけでは足りないとし、投資などによる自助を促した金融庁審議会の報告書が問題になっています。

報告書では、夫婦2人の収入と支出の差額が月5万5千円、30年間で2000万円になるとしています。

自民党・公明党は、2004年の年金制度改革で、100年安心を宣言しました。

小泉首相・安倍幹事長の時代でした。あの100年安心はなんだったのでしょうか。



「マクロ経済スライド」で減る年金

マクロ経済スライドとは、物価が上がっても、年金の支え手の減少や高齢化を指標に年金水準を自動的に切り下げる仕組みです。2004年に導入され2043年まで続けられます。安倍政権の7年間で実質6.1%の大幅削減となっています。

「マクロ経済スライド」が完全実施されると、2040年には、本来25兆円になる基礎年金の給付総額が18兆円へと7兆円も削減されます。

高齢者の暮らしを貧困に突き落とす恐るべき実態が、安倍首相自身の口から明らかにされました。

安倍政権で貯蓄ゼロ世帯がふえた

右図でわかるように、貯蓄したくてもできない世帯が、全年齢層で増えています。

「2000万円なんて、今頃言われても…」
「消費税増税で、どうやったら2000万円も貯められるのか」「政府は国民の暮らしがわかっているのか」…怒りの声が町のすみずみまで広がっています。

年齢別	貯蓄ゼロ世帯の割合	
	2012年 民主党政権	2017年 自民政権
20歳代	38.9%	61.0%
30歳代	31.6%	40.4%
40歳代	34.4%	45.9%
50歳代	32.4%	43.0%
60歳代	26.7%	37.3%

増加

減らない年金は可能です！

大争点に

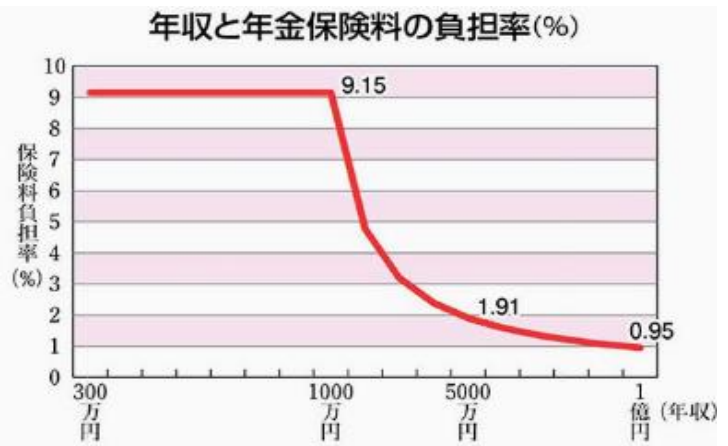
いくら安倍政権が「報告書」を受け取らないなどと言っても、「年金が足りない」という事実を変えることはできません。年金制度の改革に踏み出すのか、「100年安心」と言って年金の給付水準を減らし続けるのかが、問われています。

安倍首相は、「給付と負担のバランスを考えればマクロ経済スライドはやめられない」と主張しています。そんなことはありません。

高所得者優遇の見直しで

例えば、高所得者を優遇している厚生年金の保険料見直しもその一つです。

厚生年金の本人分の保険料率はいくら年収が低くても9.15%です。ところが、年収が1000万円を超えると、保険料は一律95.5万円にとどまる極めて不公平な仕組みになっています。年収が1億円であれば、負担率はわずか0.95%です。(右グラフ)



厚生年金の保険料の上限を健康保険と同じ年収2000万円に引き上げれば、保険料収入は1兆6000億円増えます。同時に、保険料の上限引き上げに伴う高所得者の年金給付の伸びを抑制*すれば、給付総額が増えても1兆円の財源が生まれます。マクロ経済スライドをやめて「減らない年金」の財源に充てることができる。

“賃上げと正社員化”を広げれば

1997年から減り続けている賃金を引き上げ、非正規労働者を正社員化すれば、保険料収入も厚生年金の加入者も増えて、年金財政は豊かになります。

現在200兆円にも膨らんでいる公的年金積立金を、株式市場などで投機的に運用することをやめ、計画的に取り崩すことも有効です。

法人税率の引き上げや相続税の強化、「富裕税」の創設、安倍政権のもとで過去最高を連続更新している軍事費にメスを入れることなどで財源も十分確保できます。



* アメリカには高所得者の年金給付の伸びを抑制するための「バンドポイント」と呼ばれる仕組みがあります。